



# News Letter

2005.7 発行

## contents

部門長挨拶	1
産学連携と知的創造サイクル	2
センター活動報告	3
平成16年度共同研究・受託研究受入	6
産学連携センター組織図	7
スタッフ・客員教授紹介	7
編集後記	8



## 部門長挨拶

産学連携センター地域医学共同研究部門長 山口清次



平素より産学連携センターの運営につきましては、ご協力を賜り誠に有り難うございます。旧島根医科大学地域医学共同研究センターは、大学統合による改組を経て、平成16年10月1日より「島根大学産学連携センター地域医学共同研究部門」（出雲キャンパス）となりました。また産学連携センターに知的財産創活部門も新設され、特許をはじめとする知的財産の創出・活用を支援する体制ができました。昨年4月に国立大学が法人化され、大学は「教育」と「研究」に加えて、「地域社会への貢献」も重要な責務となりました。産学連携センターは大学のエンジン部分になるものと考えております。出雲キャンパスの地域医学共同研究部門も、皆様の御協力により年々実績を上げることができるようになり、中村助教授が専任教授に昇任されました。大学の多様な知的財産を積極的に活用して、大学と地域および産業の活性化・発展を目指してゆきましょう。ご鞭撻をよろしく願いたします。

# 産学連携と知的創造サイクル

産学連携センター地域医学共同研究部門  
産学連携マネージャー 中村守彦

常日頃より、当部門の運営・諸行事に多大なるご支援を賜り、誠に有り難うございます。ここでは、大学改革の中にあって、これからの島根大学、特に医学部に期待されることを産学連携の観点からお話したいと思えます。

国立大学法人が自立した経営基盤を構築するには、これまで以上に産学連携を推進する必要があります。大学が保有する大切な知的財産を死蔵させることなく、有効に活用しなければなりません。その目的で特許など、知的財産を権利化して保護します。次に、これを技術移転し、産業界で活用することにより付加価値を高め、得られた収益を大学へ再投資します。このような知的創造サイクルが好循環すれば、結果として地域社会も大学自身も発展することになります。

地域産業や自治体との産学官連携による共同研究が齎す成果は、地域貢献に繋がるだけでなく、これまで中身が見えにくいとされてきた、大学の研究成果を地域社会へ分かりやすく発信することにもなります。島根県のように、地域に大きな産業が少ないから産学連携は成立し難い、という消極的な考えは捨てなければなりません。高齢化が進み、中小企業が中心である島根の特徴を大いに生かした戦略が、今後、望まれます。統合した結果、島根大学の共同研究数は、全国の国公立大学の中で18位にランクされました(6頁参照)。中規模な地方大学としては大健闘で、全教員数で除すれば、さらにランクは上がります。医学部には、遠隔地医療や介護福祉、あるいは特産農作物を活用するなど、島根ならではの産学連携も期待されます。また、医学部が誇る高度な技術シーズを活用し、医工連携、あるいは企業との共同研究によって、社会が要求する先端医療の実現が可能となります。これからはIT関連産業以上に、医学をはじめとするバイオ領域が産学連携の中心となるというのが、この分野にかかわる有識者の一致した意見です。

大学の新たなミッションとなった産学連携と、元来の使命である基礎研究、この両者の異なる価値をどのように位置づけ、バランスをどうとるかが各大学の判断に委ねられており、特徴ある大学作りに反映することになります。これには、従来 of 任務に加えて、積極的に産学連携に取り組む教員に対する適正な評価が望まれ、支援する体制をさらに整備する必要があります。また、大学の本分である「教育」へ、産学連携の成果を如何にフィードバックさせるかも大きな鍵となるでしょう。国からの援助が年々、低減するのは明白であり、産学連携活動を大学全体の大きな問題として捉えなければなりません。教職員が問題意識を強く抱くか否かにより、大学改革はチャンスにもピンチとも成りうることを強調したいと思えます。

確かに、組織原理の異なる「産」と「学」が領域を越えて、ある一定期間だけ同一の目標を掲げて成果をあげるのは、産学連携に不慣れであった私達には容易ではありません。ただ、産学連携は大学にとってミッションであっても、企業にとっては、そうではありません。必ずしもベクトルが一致せず、温度差を感じても、上記の知的創造サイクルを理解して前向きに取り組むことが肝要です。

文部科学省が産学連携のモデルケースとして位置づけている「大学発ベンチャー」の起業も産学連携センターは支援します。法人化前は困難であった、ベンチャー育成目的のセンター利用も可能となりました。今月、法人化後の島根大学では初めて、機能性食品関連の大学発ベンチャーが出雲に誕生します。

当部門におきましては、その機能の拡充を図り、産学連携活動をより一層推進して参りますので、今後とも皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 第3回産学官連携推進会議

日 時：平成16年6月19日、20日

場 所：国立京都国際会館

主 催：内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学会会議

展 示：「島根大学共同研究センター（地域医学研究部門）を活用した産学官連携による  
共同研究の実例紹介」 共同研究センター地域医学研究部門 助教授 中村守彦

産学官連携の推進を担う第一線のリーダーや実務経験者等を対象に、研究協議、情報交換、展示等の機会を設けることにより、産学官連携の実質かつ着実な進展を図る会議。

## 平成16年度第1回 大学等研究シーズに関する産学意見交換会

日 時：平成16年8月6日

場 所：広島ガーデンパレス

主 催：中国経済連合会

世話人：共同研究センター地域医学研究部門

意見交換テーマ：

「化学農薬に替わる安全な抗菌性バイオ農薬の開発研究」

島根大学総合科学研究支援センター長・生物資源科学部 教授 松田 英幸

「低分子キトサンのラットにおける降圧作用および免疫賦活作用の検討」

島根大学総合科学研究支援センター実験動物分野 助教授 権田 辰夫

「電解水による下着類等の洗濯効果の医学的検証」

島根大学共同研究センター地域医学研究部門 コーディネーター 堀江 修二

「入院患者向け多機能型個別テレビ会議システム」

島根大学附属病院医療情報部 助教授 花田 英輔

## 全国共同研究センター専任教員会議

日 時：平成16年8月26日

場 所：帯広畜産大学

## 21世紀出雲産業見本市2004

日 時：平成16年11月13日、14日

場 所：出雲ドーム

開 催：主催 出雲市 後援 島根大学共同研究センター 他

出 展：「還流電解水による下着類洗濯のアトピー性皮膚炎における効果」

皮膚科学、島崎電機（株）

「院内学級向け児童エージェントロボットの開発」

医療情報部、山陰電工（株）

## 平成16年度 特許セミナー

日 時：平成17年1月29日

場 所：産学連携センター地域医学共同研究部門  
4階 会議室

講 師：(社)発明協会広島県支部 参与 坂本 重道氏

参加者：12名(本学教職員、大学院生等)

今回で3回目となる特許セミナーは、バイオ領域にも焦点を当て、ケーススタディにより発明のポイントを学んだ。



セミナー風景

### 〔カリキュラム〕

	項 目	内 容	方 法
9:00	1 知的財産権概論	知的財産権についての環境、事件研究に係る知的財産権の概要(発明・プログラム・ノウハウ)	講義
	2 特許制度の概要	制度の意義、何が特許で保護されるか(新規性・進歩性等) 特許取得に必要な手続き(出願書類)	講義
12:00			
13:00	3 特許出願例	過去本学部にて出願した特許 外部資金の獲得方法(本学の事例紹介)	堀江コーディネーター説明
	4 発明の把握	特許請求の範囲の機能 作成のポイント 多項クレームの意義	ケーススタディ グループワーク
	5 特許情報調査	特許電子図書館(IPOLE) 検索目的と絞り込み方法	講義
16:00	6 有効な特許取得	権利の考え方 発明展開等の重要性 特許明細書作成の留意点	ケーススタディ グループワーク

## 西日本専任教員(教員)会議

日 時：平成17年3月4日

場 所：島根大学総合理工学部(松江)

当番校：島根大学

北見工大、新潟大学からの参加もあり、17国立大学の専任教員によって、法人化後の産学連携活動等について活発な討論がなされた。

## ちゅうごく先端的医療機器等産業クラスター創出フェア

日 時：平成17年3月7日、8日

場 所：広島県立広島産業会館

開 催：主催 ちゅうごく先端的医療機器等産業クラスター創出協議会（島根大学 他）  
後援 文部科学省、厚生労働省 他

展 示：「エージェント型学校生活参加システム」

島根大学医学部附属病院医療情報部 助教授 花田 英輔

## 第6回島根大学産学交流会

日 時：平成17年3月18日

場 所：島根大学（松江キャンパス）

開 催：主催 島根大学

記念講演：「石見銀山の町からのピースアピール」

講師 中村 俊郎 氏 中村ブレイス株式会社 代表取締役

産学連携センター地域医学共同研究部門客員教授

パネル展示：『小麦粉の低アレルギー化方法及びそれによって得られる低アレルギー化小麦粉並びに小麦粉加工食品』

皮膚科学

教授 森田 栄伸

『院内学級向けエージェントロボット型学校参加システム』

医療情報部

助教授 花田 英輔

『環境蓄積性人工フッ素有機化合物の生体毒性と環境除去技術開発の試み』

総合科学研究支援センター

助教授 小林 裕太

『パン酵母由来 グルカンの精製と機能性の検証』

産学連携センター地域医学共同研究部門

助教授 中村 守彦

次回は、出雲キャンパスで開催予定。



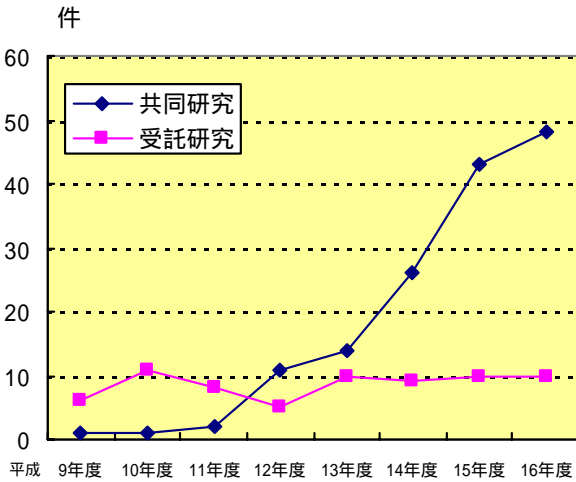
講演会風景



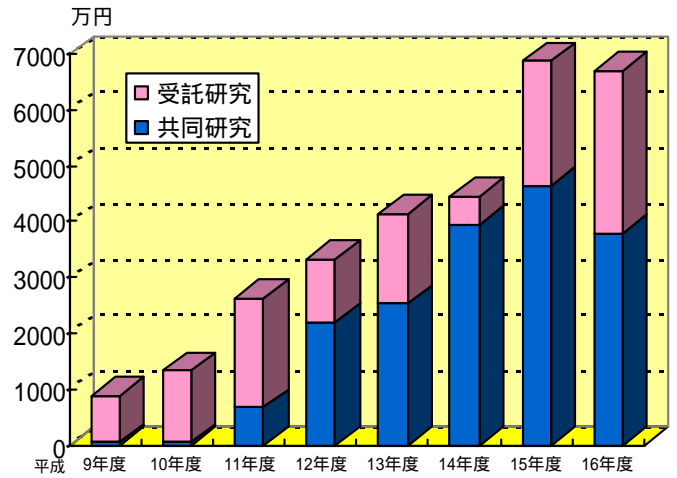
展示会場風景（エージェントロボット）

# 平成16年度共同研究・受託研究受入

件数



金額



## 平成15年度 共同研究実績

(文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室)

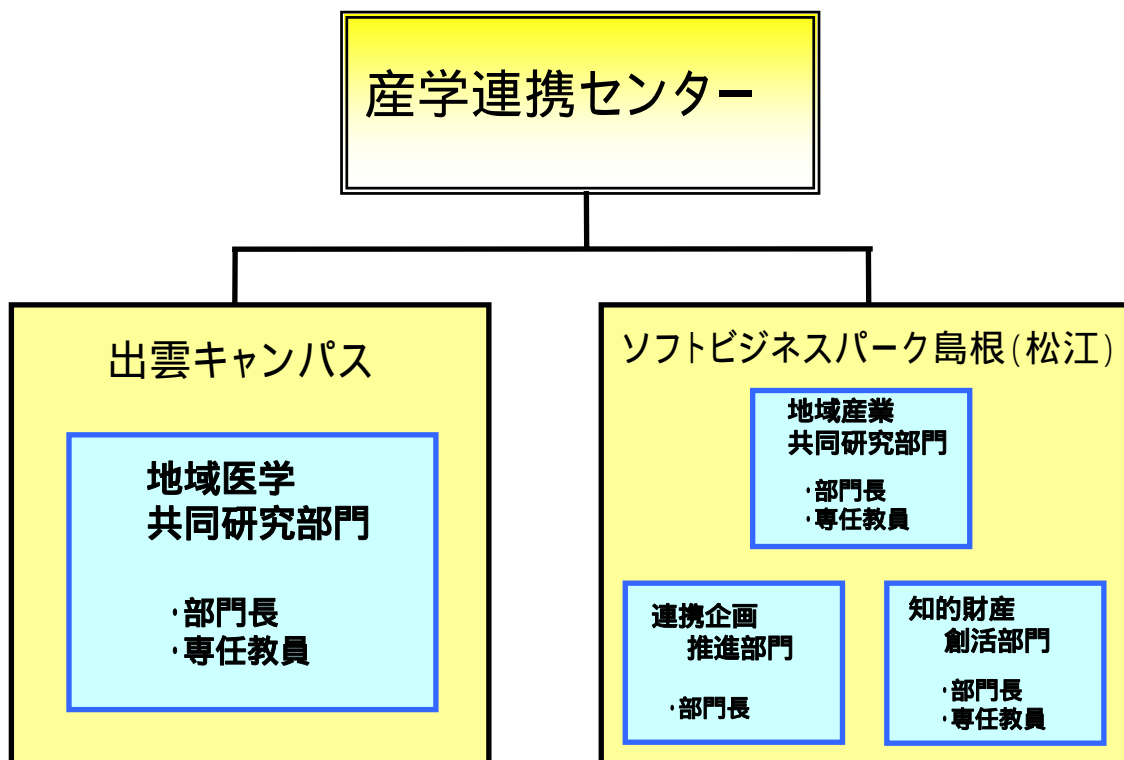
No.	大学名	件数
1	東京大学	543
2	大阪大学	306
3	京都大学	299
4	東北大学	284
5	東京工業大学	264
6	九州大学	248
7	名古屋大学	243
8	北海道大学	203
9	金沢大学	181
10	岐阜大学	177

No.	大学名	件数
11	広島大学	173
12	東京農工大学	164
13	三重大学	161
14	名古屋工業大学	151
15	千葉大学	149
15	神戸大学	149
17	山口大学	148
18	岩手大学	140
18	<b>島根大学</b>	<b>140</b>
20	大阪府立大学	138

No.	大学名	件数
21	群馬大学	137
21	静岡大学	137
23	京都工芸繊維大学	133
24	筑波大学	130
25	徳島大学	126
26	早稲田大学	118
27	長崎大学	117
28	岡山大学	113
29	横浜国立大学	112
30	山形大学	107

出雲キャンパス43件

# 産学連携センター組織図



## スタッフ・客員教授紹介

《部門長》	山口 清次 (小児科学教授・兼任)
《産学連携マネージャー》	中村 守彦 (地域医学共同研究部門教授)
《産学連携コーディネーター》	堀江 修二
《事務補佐員》	山崎 享子
《技能補佐員》	小村 里美
《医学部大学院生》	水津 拓三
《客員教授》	小村 洋司 (山陰建設工業株式会社 代表取締役社長)
	中村 俊郎 (中村ブレイス株式会社 代表取締役社長)

## 編集後記

旧共同研究センターの改組により産学連携センターが誕生して初めて、ニュースレターを発刊することができました。これも一重に皆様の産学連携活動に対する深いご理解と、ご協力による賜と深謝の念に堪えません。産学連携に関して島根大学は、利益相反・責務相反などのポリシーを構築し、これを運用する体制を整備しているところです。今後もニュースレターを介して現況と課題をお伝えいたします。

掲載内容には、未だ至らない点が多々あるかと存じますので、ご意見・ご要望などをいただければ幸いです。そして、当部門は、教職員の皆様にセンター機能をより一層活用していただけるよう、鋭意努力して参りますので、ご鞭撻よろしくお願いいたします。

**News Letter** 創刊号 2005年7月発行

島根大学産学連携センター地域医学共同研究部門 〒693-8501島根県出雲市塩冶町223-8  
TEL 0853-20-2912 FAX 0853-20-2913 E-mail cmrc@med.shimane-u.ac.jp